

財務諸表に対する注記

令和8年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

備品・定率法によっている。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
小計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,732,156	2,547,372	0	34,279,528
小計	31,732,156	2,547,372	0	34,279,528
合計	41,732,156	12,547,372	10,000,000	44,279,528

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	0
小計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	34,279,528	0	0	34,279,528
小計	34,279,528	0	0	34,279,528
合計	44,279,528	10,000,000	0	34,279,528

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
備品	17,008,696	13,635,740	3,372,956
リース資産	10,230,000	5,626,500	4,603,500
合計	27,238,696	19,262,240	7,976,456

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	62,746,266	0	62,746,266
合計	62,746,266	0	62,746,266

6 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

公益法人会計システム、パソコンである。